

# 学習行動の効果に関する研究

## —市民性、安全・安心、就職、健康に関わる地域指標の場合—

浅井 経子

Research on the Effect of Learning Behavior  
—In the Case of Regional Indicators related to Citizenship, Safety/Security,  
Employment and Health—

ASAI, Kyouko

キーワード：生涯学習推進、学習行動、地域指標、アウトカム、重回帰分析

### 1 はじめに

本稿は、学習行動の効果分析を通して、生涯学習推進に関係のある地域指標の抽出を意図したものである。その目的は、生涯学習推進に関係のある地域指標を抽出することにより生涯学習推進のアウトカム領域を明らかにし、さらに生涯学習推進のための地域診断法を開発することにある。その意味で、本稿で取り上げる分析はそれらのための基礎作業ということができる。

生涯学習推進に関係のある地域指標については、これまで一人あたりの社会教育費を取り上げて、生涯学習推進への財政投入が地域にどのような影響を与えているかを分析し、地域指標の抽出を行ってきた。具体的にいえば、社会教育費への財政投入が、どちらかといえばボランティア活動率、投票率を上昇させ、大学新規卒業者無業者率、犯罪率、完全失業率、生活保護率を低下させる傾向がみられ、「市民性の育成」「安全・安心の確保」といった面に有用性がみられるのではないかとすることを明らかにした<sup>(1)</sup>。

しかし、これからの社会は経費をかけて効果を期待する時代ではなくなると予想され、財政面の分析だけでなく、人々のさまざまな学習活動や地域活動等が地域指標にどのような効果を与えているかについての分析が必要であり、そのような点から地域指標を抽出しなければならないように思われる。少子高齢化が進み、財政難はますます厳しくなると考えられ、お金をかければよいという発想では社会が成り立たなくなってきており、むしろ公的資金を投入するかどうかにかかわらず、人々の学習行動が地域にどのような効果をもたらしているかを明らかにすることが重要になると考えられるからである。

そこで、本稿では人々の学習行動が地域社会にどのような影響を与えているかという面から地域指標の抽出を試みることにした。

### 2 研究方法

今回は、都道府県レベルのデータを取り上げ、重回帰分析等を用いて、人々の学習行動と地域指標の関係を分析することにした。具体的には、次の通りである。

#### (1) 学習行動について

学習行動については、次の行動者率でとらえることにした<sup>(2)</sup>。

- ① 学習・研究行動者率 (25歳以上)
- ② スポーツ行動者率 (15歳以上)

③ 趣味・娯楽行動者率（15歳以上）

なお、趣味・娯楽行動者率には娯楽が含まれているので、生涯学習の範疇を超える部分が含まれていることに注意する必要があるだろう。

（2）地域指標について

次に、地域指標についてであるが、今回は市民性、安全・安心、就職、健康<sup>(3)</sup>の4領域に関わる指標を取り上げた。具体的には次のようになっている。

- (1) 市民性に関わる地域指標：ボランティア活動率
- (2) 安心・安全に関わる地域指標：犯罪率（千人あたりの刑法犯認知件数）
- (3) 就職に関わる地域指標：中高年就職率（45歳以上）
- (4) 健康面に関わる地域指標：生活習慣病による死亡率（人口10万人あたり）

（3）分析の観点

平成13年度のデータをもとに、47都道府県全体を分析する。平成13年度のデータを取り上げたのは、「ボランティア活動の年間行動者率」の最新データが平成13年度であったためである。

今回も、地域差に着目して生涯学習推進の効果を探るという方法を取り、

- i) 47都道府県全体
- ii) 一人あたりの県民所得が「高」の都府県
- iii) 一人あたりの県民所得が「中の高」の道府県
- iv) 一人あたりの県民所得が「中の低」の県
- v) 一人あたりの県民所得が「低」の県

の5つの地域類型の観点から分析した<sup>(4)</sup>。

（4）主な分析の方法

重回帰分析から算出される  $t$  値を使った。 $t$  値でも標準偏回帰係数と同じ結果を示すので要因分析ができるといわれている<sup>(5)</sup>。

重回帰分析を行うにあたっては、多重共線性が生じないように説明変数間の相関係数をチェックして説明変数の選択を行った。また、 $P$ -値、決定係数  $R^2$ 、説明変数選択基準 ( $Ru$ )、分散分析表を用いた回帰式の検定などからも説明変数（要因）の選択を行った<sup>(6)</sup>。

ここで断っておかなければならないことは、第1に、選択した説明変数のうち、学習・研究行動者率、スポーツ行動者率、趣味・娯楽行動者率以外の説明変数については、目的変数に何らかの影響を与えている要因としてみなし、本研究では特に意味を問うていないということである。第2は、重回帰分析では目的変数と説明変数の因果関係を明らかにすることはできず、その意味では相関係数と同様である。ここでは説明変数が目的変数に影響を与えているとみて分析しているが、目的変数と説明変数の関係がそのようにいえるか、あるいは見かけの関係にすぎないかはさまざまなデータを分析してみないとわからない。第3は、重回帰分析は、本来、複数の説明変数の目的変数に対する影響度を比較するときを使うものである。それに対して、ここでは、例えばボランティア活動率に対して、学習・研究行動者率がどのような影響を与えているかなど、ある特定の要因の影響をみようとしているので、それが重回帰分析でどこまで可能かという問題がある。あえて重回帰分析を用いたのは、複数の説明変数を取り込むことでできるだけ誤差を小さくすることができるのではないかと考えたからである。第4は、常識的に考えても、生涯学習推進が地域の状況を大きく変えるものとは思われない。あくまでもわずかな傾向を捉えようとする試みである。

今回の分析は、これらのことを前提とした上で、幾つもの分析結果を重ね合わせることでおおまか

な傾向を捉えようというものに過ぎない。

### 3 分析結果

分析結果をみる前に、分析の順と図の見方を説明しておこう。

ボランティア活動率、犯罪率、中高年就職率、生活習慣病による死亡率それぞれについて、①学習・研究行動者率の影響を、i) 47都道府県全体、ii) 一人あたりの県民所得が「高」の都府県、iii) 一人あたりの県民所得が「中の高」の道府県、iv) 一人あたりの県民所得が「中の低」の県、v) 一人あたりの県民所得が「低」の県の順に、次いで②スポーツ行動者率の影響を同様の地域類型の順に、さらに③趣味・娯楽行動者率の影響を同様の地域類型の順にみることにした。

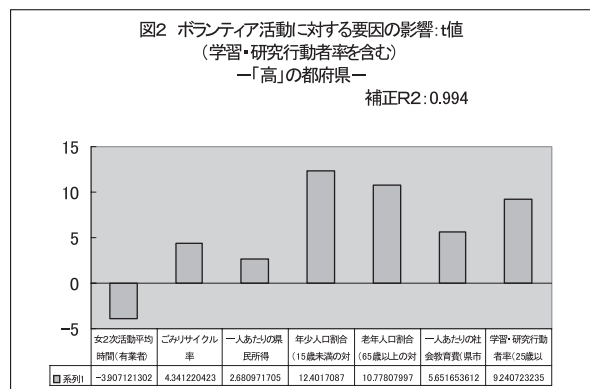
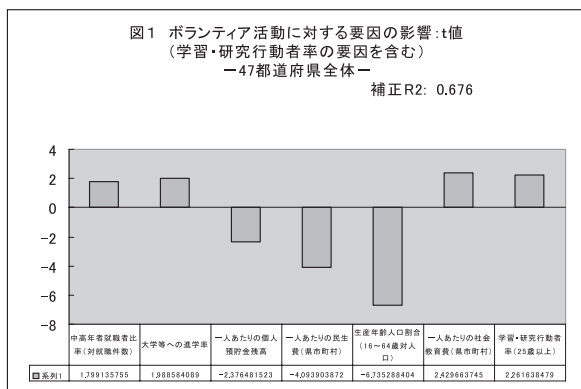
図の見方についていえば、説明変数を  $t$  値で示し、学習関係の行動者率の要因はわかりやすいように一番右にあげてある。また、説明変数には、可能な限り一人あたりの社会教育費も取り上げるようにした。それ以外の説明変数は、上述したように、重回帰分析の説明力を上げるために選択した変数であり、何らかの意味をもっていると考え、それらがどのような意味であるかは問題にしていない。

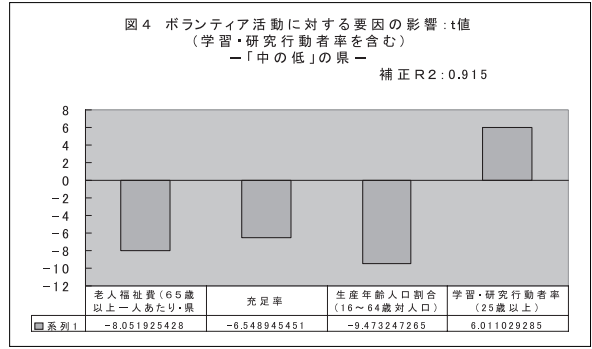
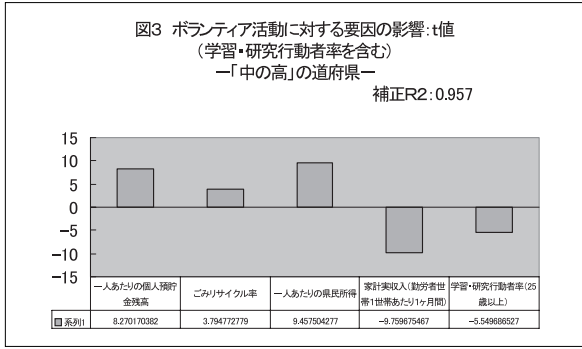
また、図中のサブタイトルに「高」の都府県とか「中の高」の道府県と記されているが、すべて一人あたりの県民所得のことである。さらに、図中の「補正  $R^2$ 」とあるのは補正された決定係数  $R^2$  のことである。

#### (1) ボランティア活動率への影響

図1から図5が学習・研究行動者率を含む要因のボランティア活動率への影響を示しており、図6から図10がスポーツ行動者率を含む要因のボランティア活動率への影響を、図11から図15が趣味・娯楽行動者率を含む要因のボランティア活動率への影響を示している。なお、ここでは“影響”として考察するが、上述したように、“影響”といえるかどうかはさまざまなデータを分析してみないとわからない。そのような分析は今後の課題として、ここでは“影響”の傾向性を捉えるとしてみていくことにする。

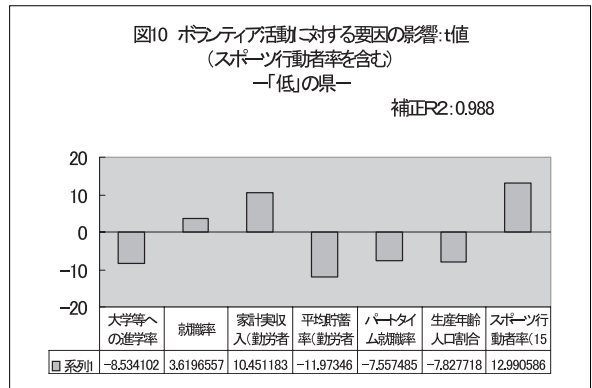
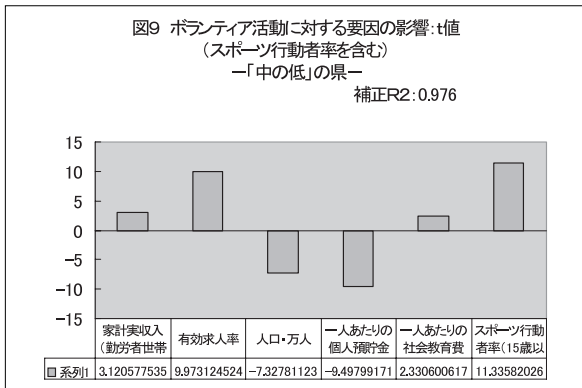
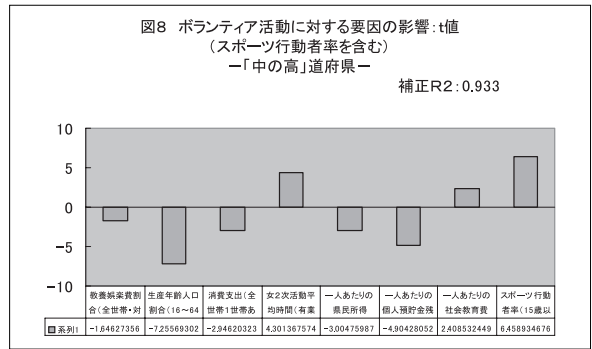
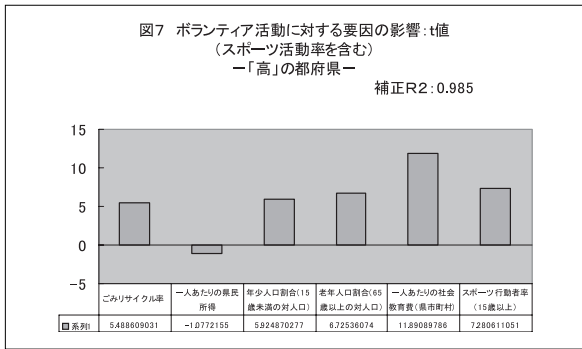
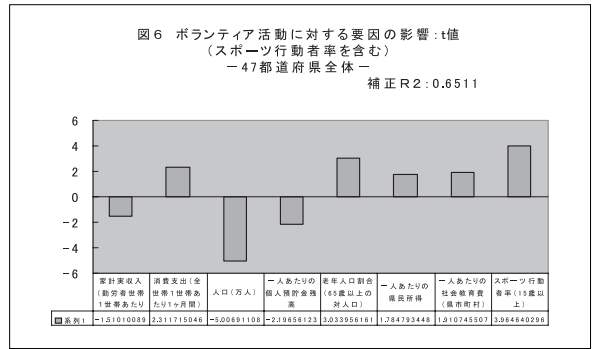
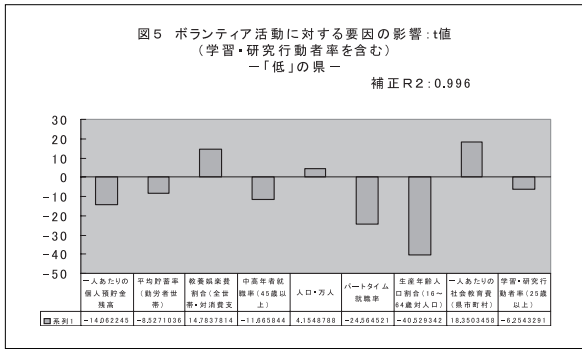
まず、学習・研究行動者率のボランティア活動率への影響をみてみよう。図1の47都道府県全体的場合をみると学習・研究行動者率の  $t$  値はプラスの値になっている。 $t$  値の絶対値が大きいほど目的変数に対する影響は大きく、ここではプラスの値であれば、どちらかといえばプラスの方向に影響を与え、マイナスの値であれば、どちらかといえばマイナスの方向に影響を与えているとみなすので、学習・研究行動者率がアップするとボランティア活動率もアップするといった傾向がみられるのではないかと推測できる。同様にみると、図3の一人あたりの県民所得が「中の高」の道府県、図5の一人あたりの県民所得が「低」の県では学習・研究行動者率の  $t$  値がマイナスの値になっているものの、その他の地域類型ではプラスの値になっている。どちらかといえば、研究・学習関係の行動はボランティア活動率アップに寄与しているといえるのではないかとと思われる。

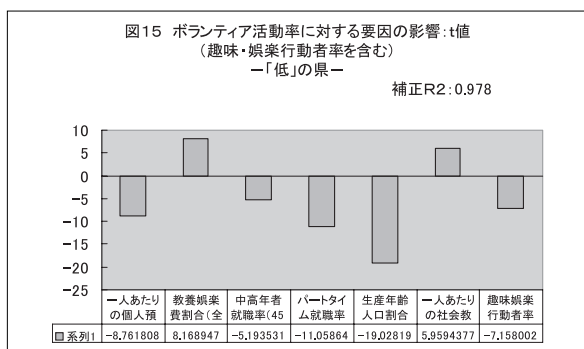
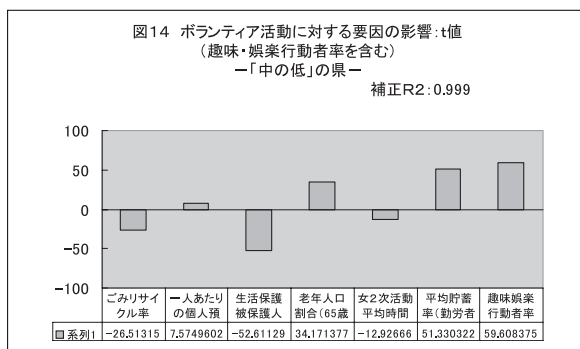
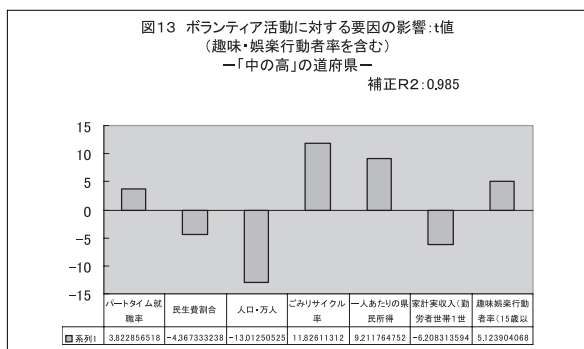
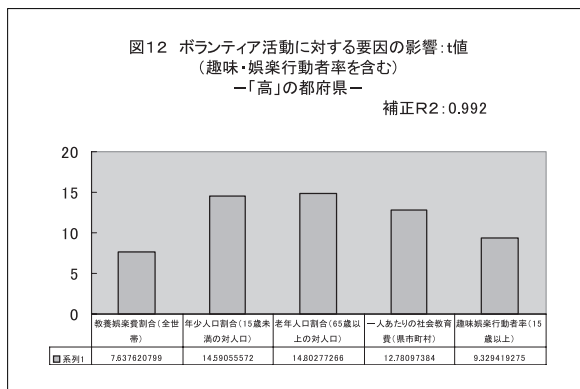
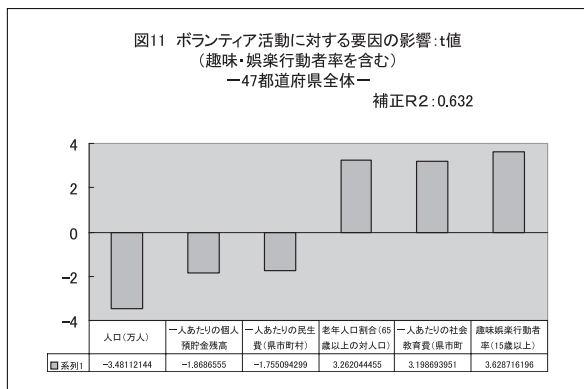




次に、スポーツ行動者率のボランティア活動率への影響をみると(図6~図10)、いずれの地域類型でもスポーツ行動者率のt値はプラスの値になっている。スポーツ活動が盛になるとボランティア活動も活発になる傾向として捉えることができる。

それでは、趣味・娯楽行動者率のボランティア活動率への影響はどうであろうか。図11から図15をみると、図15の一人あたりの県民所得が「低」の県を除いては趣味・娯楽行動者率のt値はプラスの値になっている。趣味・娯楽といった活動も、どちらかといえばボランティア活動率アップの方向に影響を与えているとみることができる。





## (2) 犯罪率への影響

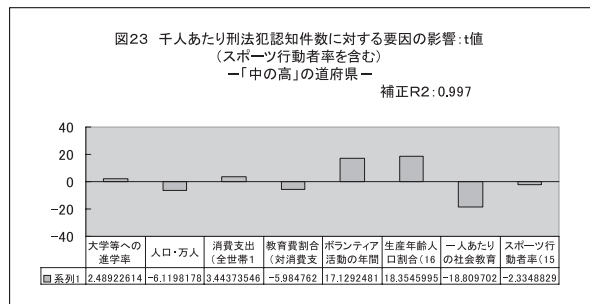
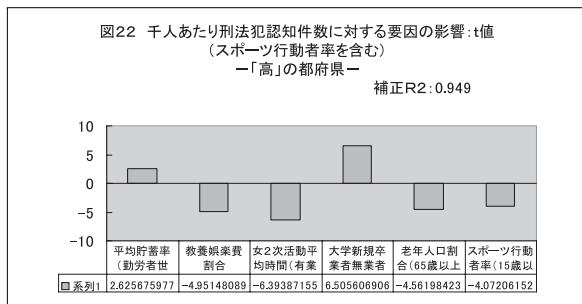
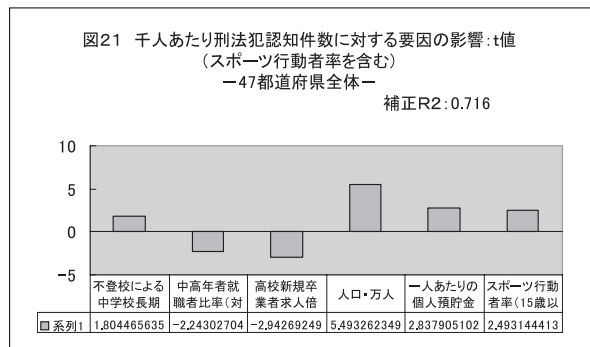
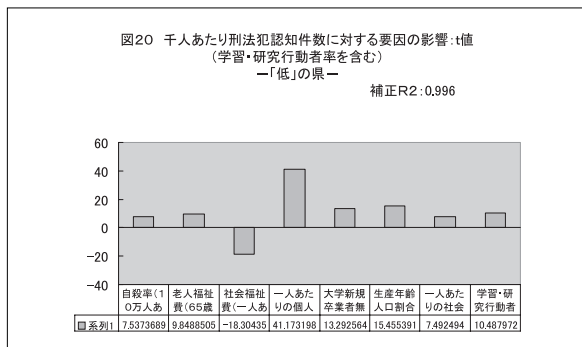
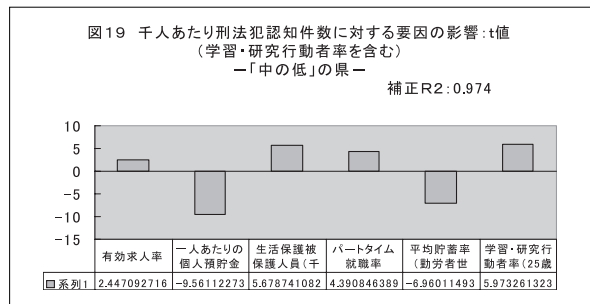
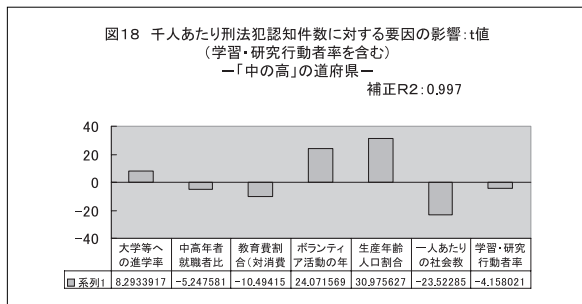
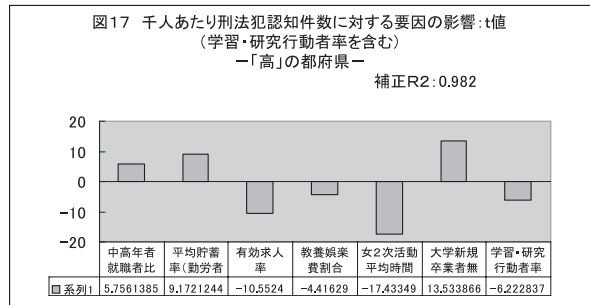
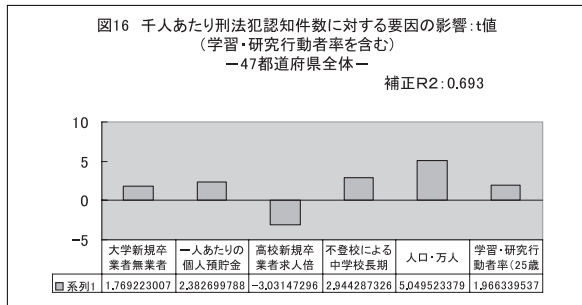
学習・研究行動者率を含む要因の犯罪率への影響を示しているのが図16から図20であり、スポーツ行動者率を含む要因の影響を示しているのが図21から図25、趣味・娯楽行動者率を含む要因の影響を示しているのが図26から図30である。

まず、学習・研究行動者率の影響をみると、47都道府県全体(図16)、一人あたりの県民所得が「中の低」の県(図19)、一人あたりの県民所得が「低」の県(図20)では学習・研究行動者率のt値はプラスの値となっており、犯罪率を高める方向に影響を与える結果となっている。それに対して、一人あたりの県民所得が「高」の都府県(図17)、「中の高」の道府県(図18)の場合はt値はマイナスとなっており、犯罪率を抑制する方向に影響を与える結果となっている。

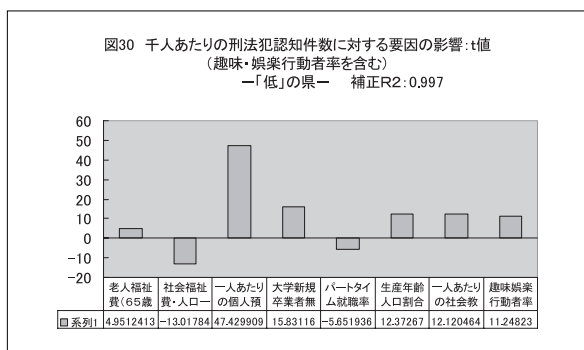
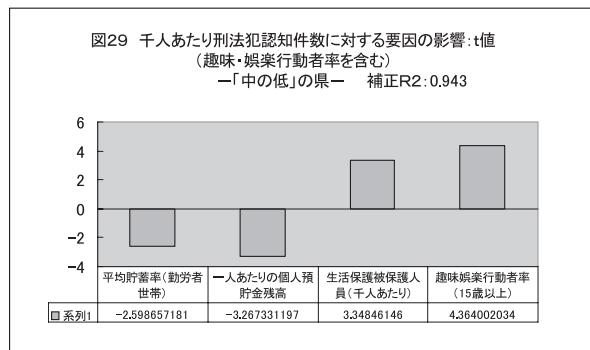
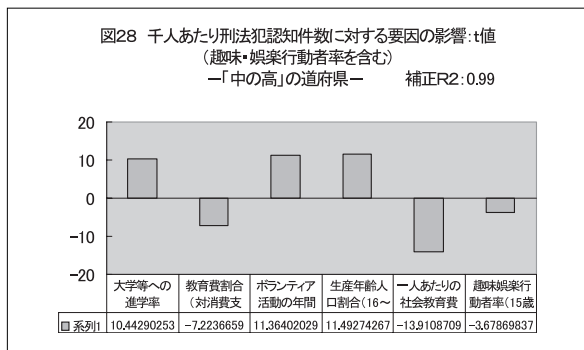
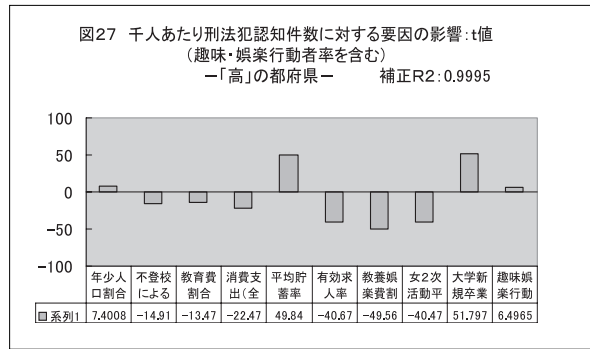
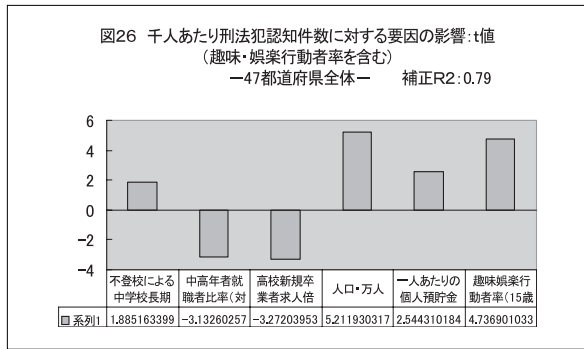
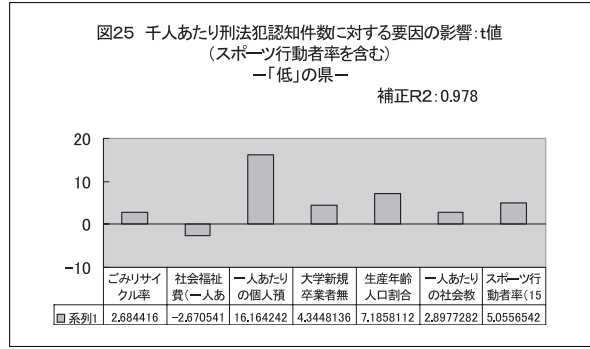
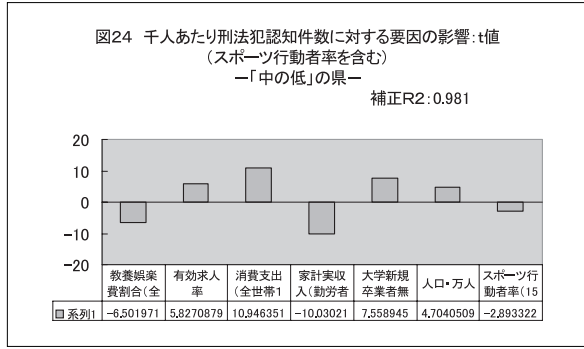
スポーツ行動者率の犯罪率への影響をみると、47都道府県全体(図21)、一人あたりの県民所得が「低」の県(図25)でスポーツ行動者率のt値はプラスの値となっている。t値がマイナスになっているのは一人あたりの県民所得が「高」(図22)、「中の高」(図23)、「中の低」(図24)の都道府県である。

趣味・娯楽行動者率の犯罪率への影響の場合は、47都道府県全体（図26）、一人あたりの県民所得が「高」（図27）、「中の低」（図29）、「低」（図30）の都府県で  $t$  値はプラスの値となっている。 $t$  値がマイナスになっているのは一人あたりの県民所得が「中の高」の道府県（図28）のみである。

このようにみると、犯罪率に対する学習・研究行動者率、スポーツ行動率、趣味・娯楽行動者率の影響は  $t$  値がプラスになったり、マイナスになったりしているが、図16、図21、図26の47都道府県全体で  $t$  値はプラスの値になっており、全国レベルでみればこれらの行動者率と犯罪率は共変関係にあることがわかる。ただし、学習・研究行動者率、スポーツ行動率の場合、犯罪率をアップさせる方向に影響を与える傾向は一人あたりの県民所得が低い県でみられ、一人あたりの県民所得が高い道府県の場合はどちらかといえば犯罪率を抑制する方向に影響を与えているとみることができる<sup>(7)</sup>。



学習行動の効果に関する研究



(3) 中高年就職率への影響

それでは中高年就職率への影響を見てみよう。図31から図35が学習・研究行動者率を含む要因の中  
高年就職率への影響を示しており、図36から図40がスポーツ行動者率を含む要因の影響を、図41から  
図45が趣味・娯楽行動者率を含む要因の影響を示している。

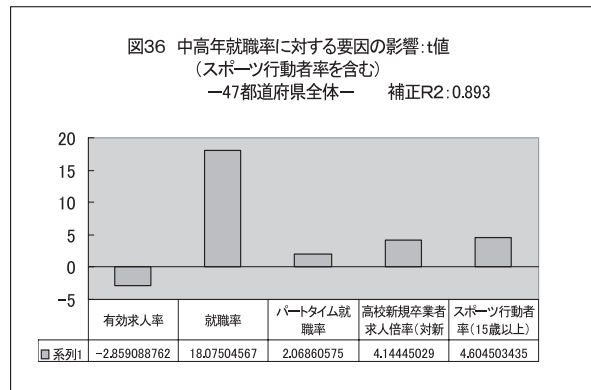
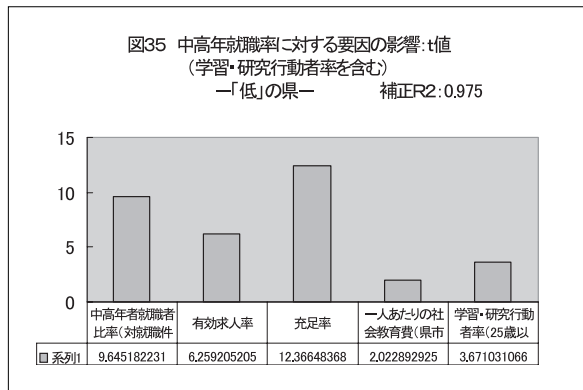
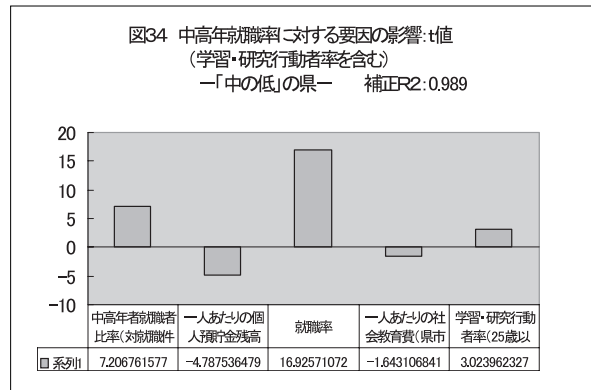
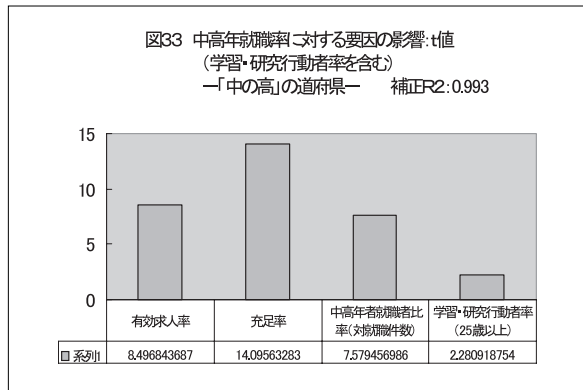
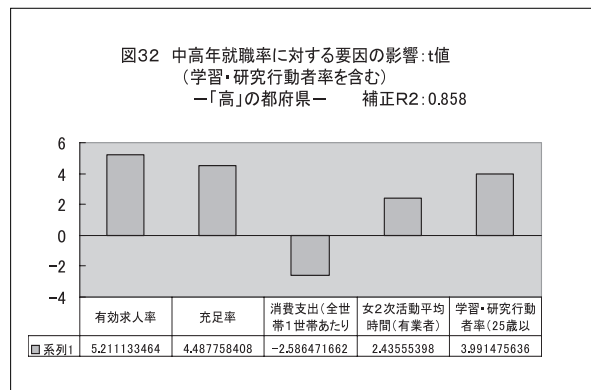
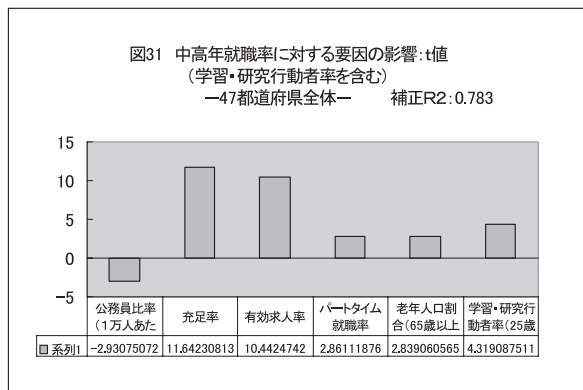
まず、学習・研究行動者率の中高年就職率への影響をみると、47都道府県全体(図31)を含むすべ  
ての地域類型で学習・研究行動者率のt値はプラスの値になっている(図32~図35)。学習関係の活

動が盛んになると中高年就職率もアップする傾向がみられることがわかる。

スポーツ行動者率をみると（図35～図40）、一人あたりの県民所得が「高」の都府県（図37）を除き、いずれの地域類型でもスポーツ行動者率の  $t$  値はプラスの値になっている。スポーツ活動の場合も、それが盛んになると中高年就職率はどちらかといえばアップする傾向がみられる。

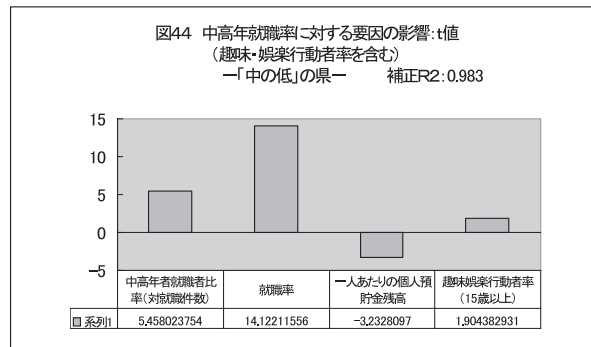
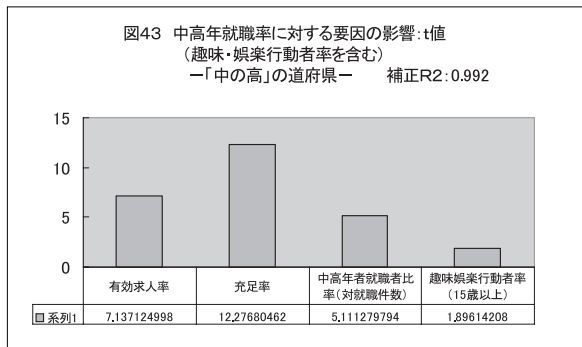
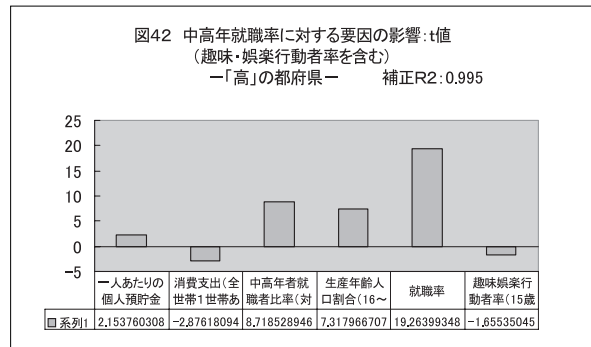
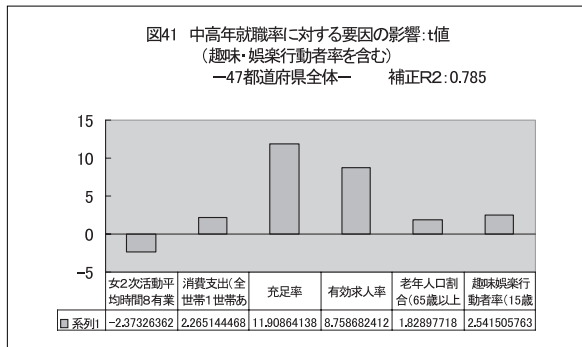
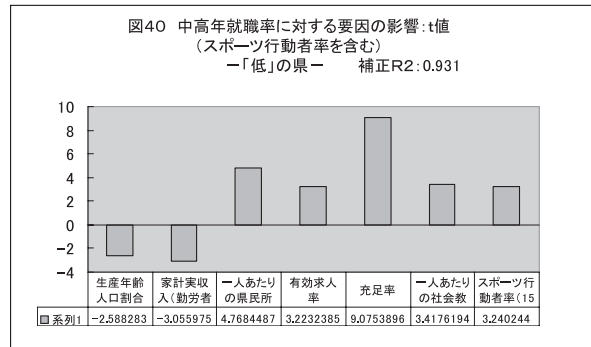
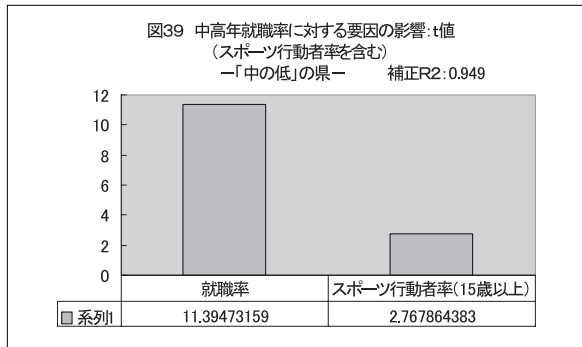
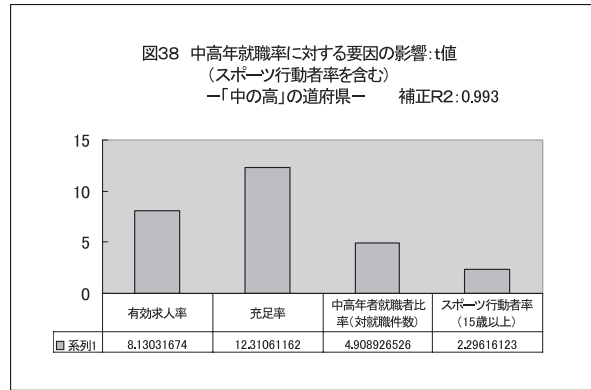
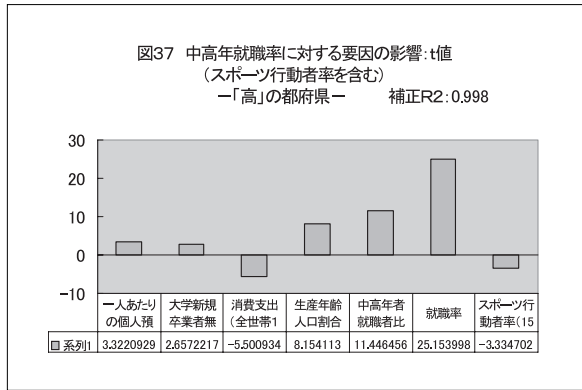
趣味・娯楽行動者率の場合も（図41～図45）、スポーツ活動率と同様の傾向がみられる。一人あたりの県民所得が「高」の都府県（図42）を除き、いずれの地域類型でも趣味・娯楽行動者率の  $t$  値はプラスの値になっており、趣味・娯楽活動が盛んであれば中高年就職率はアップする傾向がみられる。

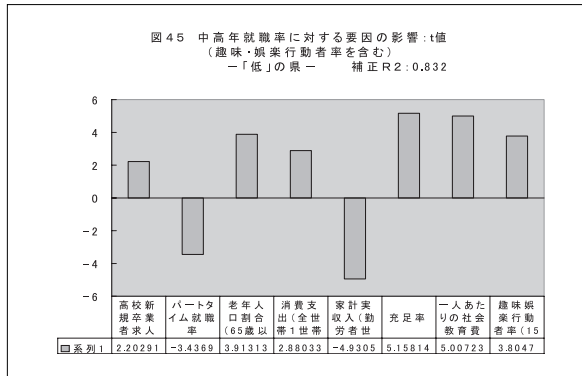
これらの結果から、学習・研究行動者率、スポーツ行動者率、趣味・娯楽行動者率は、どちらかといえば中高年就職率に対してプラスの影響を与え、それらの行動率がアップすると中高年就職率もアップする傾向がみられる<sup>(8)</sup>。





学習行動の効果に関する研究





#### (4) 生活習慣病による死亡率に対する影響

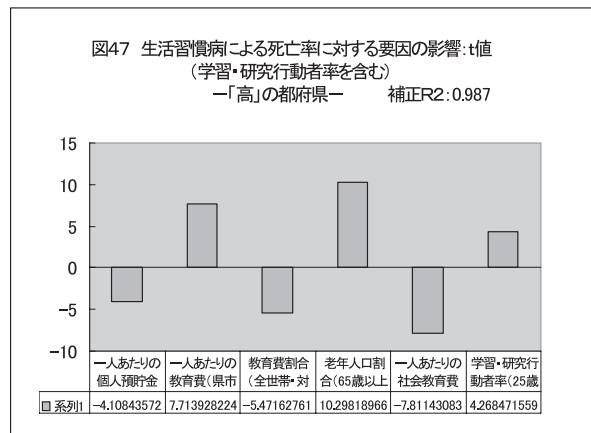
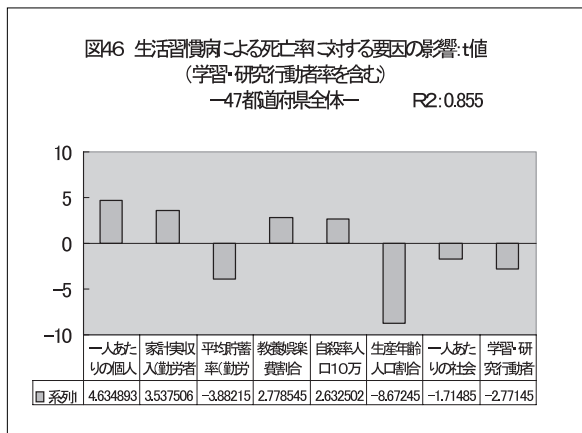
学習・研究行動者率を含む要因の生活習慣病による死亡率への影響を示しているのが図46から図50で、スポーツ行動者率を含む要因の影響を示しているのが図51から図55で、趣味・娯楽行動者率を含む要因の影響を示しているのが図56から図60である。

学習・研究行動者率の影響をみると(図46～図50)、一人あたりの県民所得が「高」の都府県(図47)を除き、学習・研究行動者率のt値はマイナスの値となっており、生活習慣病による死亡率を低下させる方向に影響を与えていることがわかる。

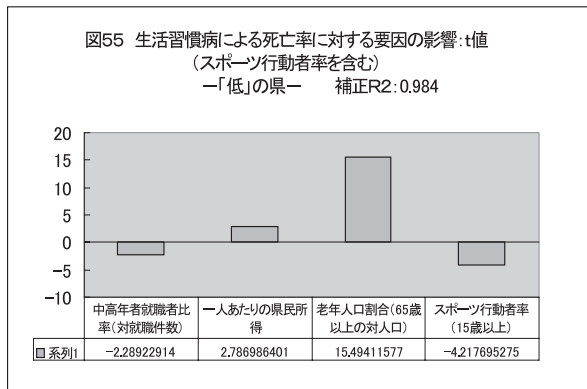
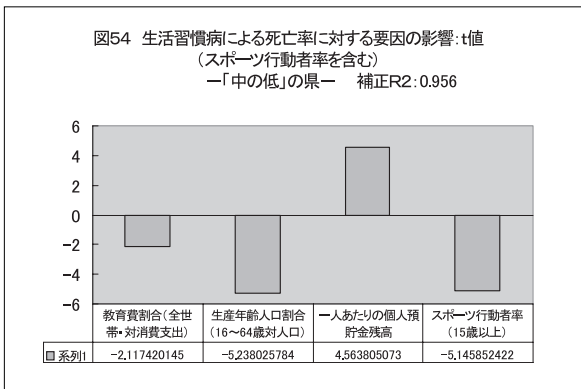
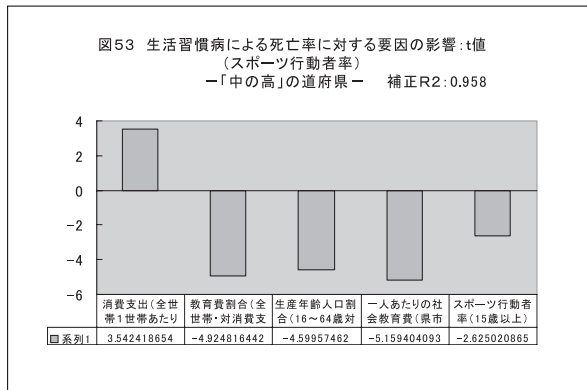
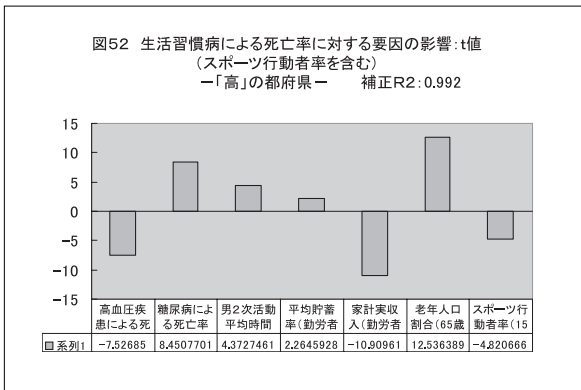
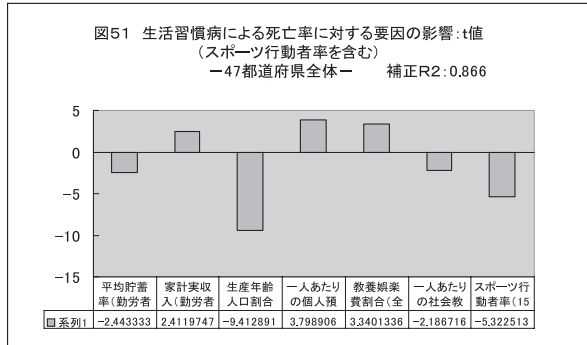
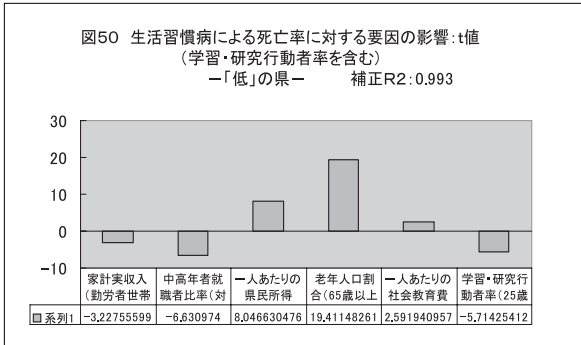
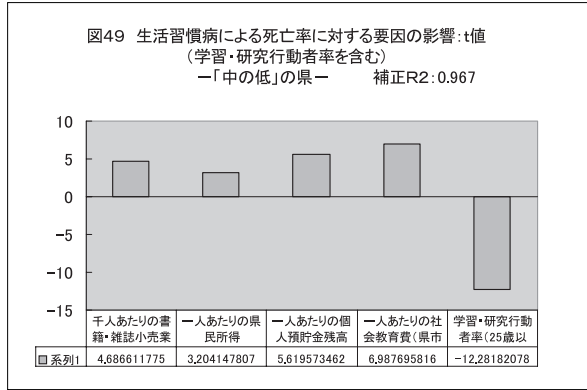
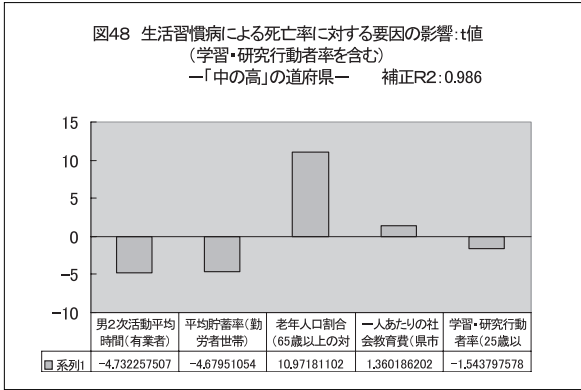
スポーツ行動者率の場合は(図51～図55)、いずれの地域類型でもスポーツ行動者率のt値はマイナスの値となっている。スポーツ活動には生活習慣病による死亡率を抑制する傾向がみられる。

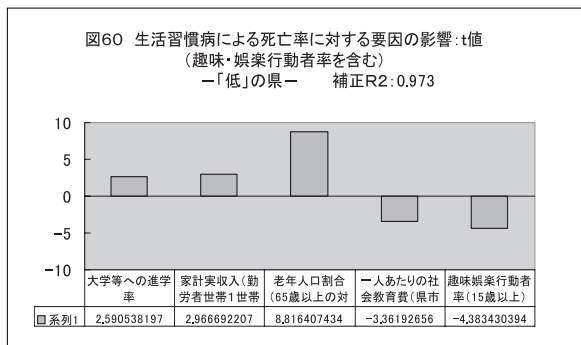
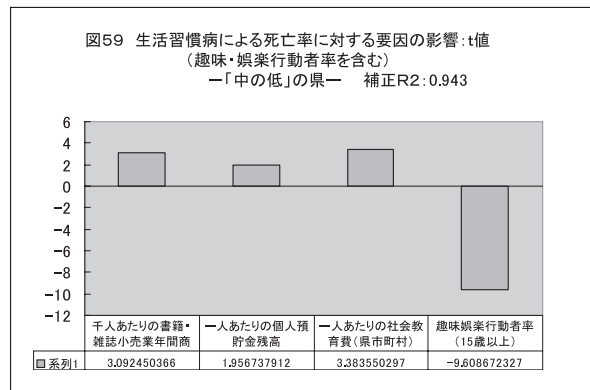
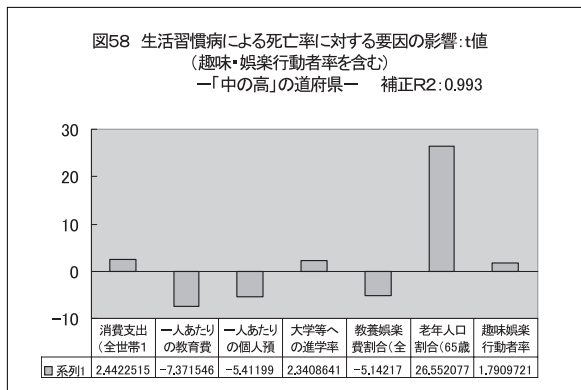
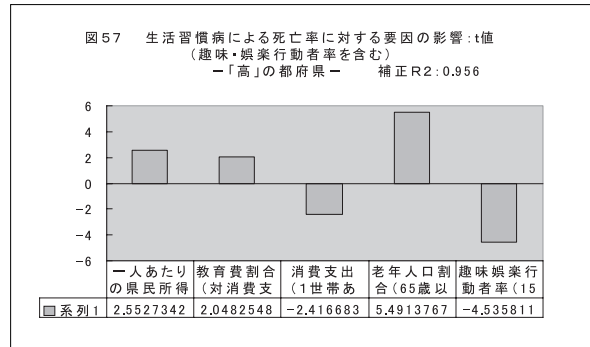
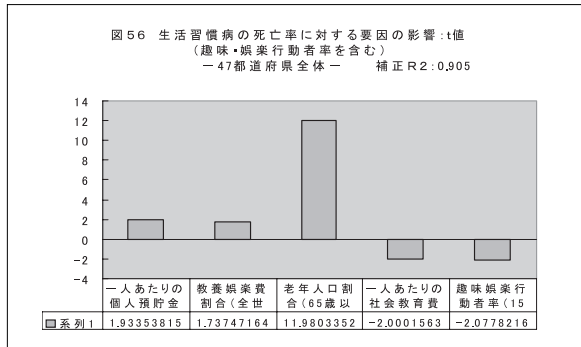
趣味・娯楽行動者率の影響では、一人あたりの県民所得が「中の高」の道府県(図58)を除いて、趣味・娯楽行動者率のt値はマイナスになっている。

このように、学習・研究行動者率、スポーツ行動者率、趣味・娯楽行動者率のいずれも、どちらかといえば生活習慣病による死亡率に対してマイナスの影響を与えており、それらの行動者率がアップすると、生活習慣病による死亡率は低下する傾向がみられる。



学習行動の効果に関する研究





#### 4 今後の課題

これまでみてきた結果から、人々の学習関係の行動が地域にもたらす効果として、ボランティア活動の活発化、中高年就職率のアップ、生活習慣病による死亡率の抑制に何らかの関係があるとみることができる。最後に今後の課題を、3点ほど指摘しておこう。

- 1) 今回は、地域指標としてボランティア活動率、犯罪率、中高年就職率、生活習慣病による死亡率を取り上げたが、今後さらに多様な地域指標についても分析する必要がある。
- 2) これまで平成13年度のデータを中心に、空間的な地域差に着目して分析してきたが、アウトカム分析の場合は時間差で分析する必要がある。今後は、時系列変化の観点から分析する必要がある。
- 3) データを重ねることで、傾向性を捉えることを試みてきたものの、やはり、重回帰分析を用いても目的変数と説明変数の見かけの相関を排除することはできないという限界がある。その上、複数の説明変数の影響の大きさを比較する手法である重回帰分析で、どこまで特定の説明変数の影響を明らかにできるかについての疑問が残る。例えば、目的変数と、影響を調べようとする特定の説明変数との相関がもともとあまりみられない場合などがそうである<sup>(9)</sup>。今回の分析のように一つの要因の影響の仕方を調べようとしても、目的変数と説明変数の間の相関がほとんどみられない場合

には、重回帰分析では説明変数の組み合わせいかんで異なる傾向が出てしまうのである。社会の因果関係を探るのに適した分析手法を探し出すことは極めて難しいと思われるが、今後はより望ましい手法を探す必要もあろう。

【注】

(1) 浅井経子「生涯学習推進のための地域診断法の開発に向けて－社会教育費と地域指標の関係－」（八洲学園大学紀要第2号、平成18年）、浅井経子「社会教育への財政投入の効果に関する研究－職業関係の地域指標の場合－」（同紀要第3号、平成19年）、浅井経子「生涯学習推進の効果に関する分析－ボランティア活動率、投票率、犯罪率への社会教育費の効果－」（日本生涯教育学会論集28、平成19年）など。

今回の分析を含めこれらの研究は、①生涯学習推進に公的な資金を投入しても成果が見えにくいといった批判があり、生涯学習推進の効果を測定することが求められている、②行政機関、施設等でも政策評価や事業評価が行われており、その際の決め手としてアウトカム評価を明らかにする必要がある、といった課題に応えることも意図している。

(2) 総務省『社会生活基本調査』を使ったが、同調査では、学習・研究、スポーツ、趣味・娯楽の行動それぞれについて、過去1年間の自由時間に行った人を調査している。なお、学習・研究行動者率については、大学受験準備等のための学習が入らないように25歳以上の行動者率を算出した。スポーツ行動者率と趣味・娯楽行動者率については同調査のデータをそのまま使ったので、15歳以上の行動者率である。これらの行動者率の相関係数は表1のようになっており、相互の相関は高い。

表1 3つの行動者率間の相関係数

	学習・研究行動者率	スポーツ行動者率	趣味・娯楽行動者率
学習・研究行動者率	1		
スポーツ行動者率	0.774865	1	
趣味・娯楽行動者率	0.84924	0.835756	1

(3) 高齢者の場合であるが、学習が健康に寄与することは、平成8年に実施した日本、韓国、アメリカ、イギリス、ドイツ、スウェーデンの6カ国の国際比較調査でも明らかにされている。それについては、国立教育会館社会教育研修所『高齢者の学習・社会参加活動の国際比較』（平成7,8,9年度文部省委嘱事業）、平成9年9月を参照のこと。

(4) 地域類型別の一人あたりの県民所得額と都道府県は表2のようになっている。

表2 地域類型と一人あたりの県民所得、都道府県

地域類型	一人あたりの県民所得	都道府県名
一人あたりの県民所得が「高」の都府県	2914.828～ 4218.781千円	東京、愛知、滋賀、静岡、千葉、栃木、大阪、神奈川、石川、茨城、富山、群馬
一人あたりの県民所得が「中の高」の道府県	2752.451～ 2903.785千円	広島、福井、三重、長野、埼玉、岐阜、山口、岡山、北海道、京都、新潟、香川
一人あたりの県民所得が「中の低」の県	2480.526～ 2741.69千円	福島、奈良、徳島、兵庫、大分、山梨、宮城、鳥取、福岡、熊本、島根
一人あたりの県民所得が「低」の県	2055.263～ 2467.45千円	愛媛、岩手、山形、佐賀、宮崎、秋田、和歌山、青森、長崎、高知、鹿児島、沖縄

(5) 内田治は「 $t$  値の絶対値が大きい変数ほど目的変数  $y$  を予測（説明）する上での貢献度が高いと考える」 「 $t$  値を重視しており、標準偏回帰係数は参考程度にしかみていない」と述べている。内田治『すぐわかる EXCEL による回帰分析』東京図書、2002年、72頁、74頁。

(6) 重回帰分析に際して要因として取り上げたデータについては、表3のようになっている。

表3 都道府県のデータ

地域指標等	最小値~最大値	算出方法等
学習・研究行動者率	19.39~41.96%	1年間に行った25歳以上の比率。自由時間の中で仕事、転職・就職、技術・資格取得のため、知識・教養を高めるために行ったもの。仕事として行うものや、学生が学業として行うものは除く。
スポーツ行動者率	57.7~75.6%	1年間に行った15歳以上の比率。余暇活動として行ったもので、体育の授業で行うものや職業スポーツ選手が仕事として行うものは含まない。
趣味・娯楽行動者率	76.2~88.9%	1年間に行った15歳以上の比率。自由時間の中で行ったもので、パチンコ、テレビゲーム、カラオケ等を含む。
一人あたりの社会教育費(県・市町村合計)	9.5~28.9千円	社会教育費(県+市町村財政)/人口総数
ボランティア活動率	21.6~39.1%	15歳以上ボランティア年間行動者率
犯罪率:千人あたり刑法犯認知件数	9.31~37.11件	刑法犯認知件数/千人あたり人口
中高年者(45歳以上)就職率	1.9~9.8%	45歳以上就職件数/45歳以上月間有効求職者数×12
生活習慣病による死亡率	330.6~326.8人	生活習慣病による死亡数/人口10万人
ごみリサイクル率	5.9~21.5%	総収集量のうち「資源の占める割合(直接資源化量+中間処理後再生利用量+集団回収量)/(ごみ総収集量+集団回収量)×100
就職率	3.2~9.7%	就職件数(年度計)/月間有効求職者数(年度計)
中高年者就職者比率・対就職件数	14~48.8%	45歳以上就職件数/就職件数
人口	61~1214万人	平成13年
年少人口割合(15歳未満)	11.9~19.7%	15歳未満人口/人口総数
老年人口割合(65歳以上)	13.5~25.5%	65歳以上人口/人口総数
生産人口(15~64歳)割合	60.3~71.9%	15~64歳人口/人口総数
一人あたりの県民所得	2055.263~4218.781千円	県民所得/人口総数
一人あたり教育費(県・市町村合計)	110.2~214.6千円	教育費(県+市町村財政)/人口総数
民生費割合(県)	6.29~17.85%	民生費(県財政)/歳出決算総額(県財政)
一人あたり民生費(県・市町村合計)	81.3~175.8千円	民生費(県+市町村財政)/人口総数
一人あたり社会福祉費(県・市町村合計)	22.3~50千円	社会福祉費(県+市町村財政)/人口総数
65歳以上人口一人あたり老人福祉費(県・市町村合計)	148.2~250.9千円	老人福祉費(県+市町村財政)/65歳以上人口総数
生活保護率	1.86~19.48人	月平均生活保護被保護実人員/人口千人
1万人あたり地方公務員比率	179.7321~367.5802人	地方公務員数(都道府県、市町村、事務組合)/1万人あたり人口
有効求人率	0.21~0.74%	月間有効求人数(年度計)/月間有効求職者数(年度計)
充足率	5.5~25%	就職件数(年度計)/月間有効求人数(年度計)
パートタイム就職率	5~57.7%	パートタイム就職件数(常用)/パートタイム月間有効求職者数(常用)
中高年就職者比率	14~48.8%	45歳以上就職件数/就職件数
高等学校新規卒業者の求人倍率	0.37~4.76倍	新規学卒者求人数(高校)/新規学卒者求職者数(高校)
大学新規卒業者無業者率	6.9~42.7%	大学卒業者のうち無業者数/大学卒業者数
大学等への進学率	31.1~53.5%	大学、短大等への進学率(専修学校は含まない)
不登校による中学校長期欠席生徒比率	18.66~38.78人	生徒千人あたりの年度間30日以上欠席生徒数
男子有業者2次活動平均時間(分)	441~514分	2次活動:個人が課程や社会の一員として行う義務的な行動のこと。通勤、通学、仕事、学業、家庭、介護、育児、買い物等。
女子有業者2次活動平均時間(分)	490~549分	
一人あたり個人預金残高(円)	2777068~8403320円	個人預貯金残高総額/人口総数

学習行動の効果に関する研究

地域指標等	最小値~最大値	算出方法等
家計実収入（勤労世帯）	395～718.9千円	勤労者世帯、1ヶ月間
一世帯あたり消費支出（全世帯）	225.7～378.3千円	全世帯、1ヶ月間
平均貯蓄率（勤労者世帯）	0.2～33%	預貯金純増+保険純増/可処分所得（勤労者世帯）
教育費割合（全世帯）	2.8～6.7%	教育費（全世帯）/消費支出（全世帯）
教養娯楽費割合（全世帯）	8.4～12.5%	教養娯楽費（全世帯）/消費支出（全世帯）
千人あたり書籍・雑誌小売業年間販売額	10228～38310千円	書籍・雑誌小売業年間販売額（千円）/千人
自殺率	16.2～37.1人	自殺者数/人口
高血圧疾患による死亡率	2.6～10.2人	高血圧疾患による死亡数/人口10万人
糖尿病による死亡率	6.9～17.5人	糖尿病による死亡数/人口10万人

出典

- ・総務省『社会生活基本調査』、『社会生活統計指標』、『平成15年度市町村別決算状況調』
- ・各都道府県の『統計年鑑』、『統計書』

- (7) これまでの、一人あたりの社会教育費の効果分析では、一人あたりの社会教育費が高いと犯罪率は低下する傾向がみられ、今回の学習関係の行動とは逆の結果となっている。それがどのような理由なのかについては、今後検討する必要がある。
- (8) これまでの、一人あたりの社会教育費の効果分析では、一人あたりの社会教育費と中高年就職率の間にははっきりした傾向がみられなかった。今回の学習関係の行動についての分析結果と対照的である。その理由については、今後検討する必要がある。
- (9) 具体的に説明変数を変えることにより、相反する結果が出た例をあげると、今回は取り上げなかった「一人あたりの社会教育費」について、一人あたりの県民所得が「低」の県の場合で、一人あたりの社会教育費がアップすると犯罪率が低下するという分析結果（補正  $R^2=0.984$ ）と犯罪率もアップするという分析結果（補正  $R^2=0.9997$ ）の両方が得られており、いずれも説明力は極めて高い数値となっている。ただし、一人あたりの県民所得が「低」の県の場合、「一人あたりの社会教育費」と犯罪率の相関係数の絶対値は低く、相関はほとんどみられない。

前者の場合は、説明変数として「一人あたりの社会教育費」「生産年齢人口割合」「一人あたりの県民所得」「就職率」「一人あたりの個人預貯残高」「一世帯あたり家計実収入」「女性の2次活動平均時間」を取り上げた（浅井経子「生涯学習推進の効果に関する分析－ボランティア活動率、投票率、犯罪率への社会教育費の効果－」日本生涯教育学会論集28、平成19年を参照）。一方、後者の場合は、説明変数として「一人あたりの社会教育費」「趣味・娯楽行動者率」「65歳以上人口一人あたりの老人福祉費」「人口一人あたりの社会福祉費」「一人あたりの個人預貯残高」「生産年齢人口割合」「大学新規卒業者無業者率」「パートタイム就職率」を取り上げた（本稿の図30を参照のこと）。

（受理日：2008年1月30日）

